

たかしま21



竹脇 一美 議員

短すぎた命

問 7月5日女児虐待事件発生、小さな命の火が消えた。

市は経験豊かな専門職員の存在を軽んじ、保健師2名を増員することで再発防止を図ろうとしている。

草津の県子ども家庭相談センターおよび現場で実際に携わっている保健師等の聞き取り調査の結果「いくら保健師を増やしてもダメ、チームとしての一員であればケアはできる」とはつきり言われている。

トップの考え方により人事体制が決定、現場の声も聞かずして最良の防止策と言えるのか。

答 市長

体制を充実し、再発防止に努めます。

児童虐待防止ネットワークにより関係機関が連携して、できる限りの対応を行ってしまいましたが、結果として死亡事件となったことについて、反省すべき点や他に何らかの方法がなかったのかとの思いをもっておりません。亡くなられた児童のご冥福をお祈りするばかりです。他のケースについて緊急度・重症度の判定結果をもとに、継続的、計画的な支援や指導等を行っていきま

す。関係機関連携をさらに強めるとともに、相談員の増員、経験豊

問

自ら招いた不祥事

全国各地で公務員の不祥事が報道され、市民は不信任を抱いている。

8月7日高島においても市役所職員の無免許運転が発覚、職域無事故無違反運動に参加していれば未然に防止できたはずでは。

今回の事故は雇用体制の甘さから生じたことであり、運転者本人は当然のこと、市長に重大な過失責任がある。安全意識を再確認するため安全教育を実施したが、居眠り職員何のための講習か、市長はそんな職員がいれば

「しばいてくれ」との問題発言、トップから出た言葉とは思えない。市長から交通安全に対する認識を再確認すべきである。

答 市長

自戒、自省の上で、更なる交通安全の推進に努めます。

冒頭に、先の当市嘱託職員による無免許運転事故の惹起に伴って、相手方様を始め広く市民の皆様方にご迷惑・ご心配をおかけし市政への信頼を損ねたことに関して、まずもって深くお詫びを申し上げます。

さてその上で、本年度は参加を見送った管内の無事故無違反運動に対する認識、虚偽申告を看過しえなかった採用手続き上の不備等のご叱責は尤もと自戒・自省いたしており、これらの改善対応は当然のこと市組織を上げての交通安全自主点検運

動等（安全体制整備、職員啓発研修等）の日常励行はもとより、関係機関団体との連携のもと地域を挙げてより一層の交通安全の推進に努めて参ります。



日本共産党高島市会議員団



森脇 徹 議員

産科再開など 市直営で 高島病院の充実を

問 病院経営危機の最大の要因は、小泉政治が医療の効率優先で、診療報酬引き下げや患者負担増に加え、交付税削減や研修医制度の改変で医師確保を困難にし、自治体病院つづしを進めてきた事にあるのではないか。

市民が心をひとつに経営再建することだ。しかし採算優先の民間病院に経営を委託する指定管理方針を、病院への説明を後回しに押しつけたことが病院現場を混乱させた。患者本位の病院経営改善を進

める為には、指定管理方針の撤回しかない。市長の見解を問う。

答 市長

病院現場と協力して経営改善に努めます。

今日の自治体病院を取り巻く経営環境の悪化の要因としては、診療報酬の改定や医師臨床研修制度による医師の減少による収益減など国の医療政策が非常に大きく影響していると感じています。

産科の再開、小児科の維持、精神神経科の常勤医師の配置については大学医局等へ派遣要請を行なっています。精神科の入院施設については、常勤医師がな

る。増税になった税収分を、高齢者の施設使用の減免等で還元すべきではないか。

答 市長

公平確保と応分負担のご理解をお願いします。

国の税制改革による高齢者の税負担問題および社会教育・体育施設の利用負担については、公平性の確保と一定の応分負担につきご理解をお願いします。

問 知事選挙で示された民意を市政に生かす

「新幹線新駅建設凍結」や「大型ダムありきの河川行政の見直し」を掲げた嘉田県政が誕生した。この民意を高島市政にも生かすべきだ。この点について市長の基本姿勢を問う。

答 市長

県政の動向について、注視したいと考えています。

先の県知事選挙では、論戦の中心であった新幹線栗東駅問題等で嘉田知事自身が自らの判断のもとに凍結を公約にされ、結果として多くの民意を得て当選されたもので、現下は地元をはじめ関係方面との協議を重ねられている状況であることから、当面は県政の動向について注視したいと考えます。

なお、当市に係る新庁舎問題は、現下の厳しい財政事情等を踏まえて中長期的な視点からの検討・調整等も必要と存しています。

いま市がすべきは市内唯一の2次救急と総合診療科を持つ中核・災害拠点病院として一層充実させ、市と病院

高島病院は市民が安心して信頼できる身近な病院であることが原点だ。産科早期再開、小児科の24時間診療体制の継続、精神神経科の常勤医師確保と入院施設の開設は最小限必要ではないか。



小泉内閣の税制改革で、年金生活者に住民税が大増税された。また市は十月から高齢者にまで公民館・体育施設の利用料を負担させ

問 高齢者の住民税増額分を高齢者へ還元を

また高島市政に置き換えた時、「琵琶湖若